

○提案内容

<p><b>(1) 実現したい都市のビジョン</b></p> <p>大阪市では、大阪・関西がめざすべき姿として、「日本の成長をけん引する東西二極の一極(副首都)として世界で存在感を発揮する都市」を掲げている。</p> <p>この中で、成長戦略で大阪・関西がめざすべき姿として、以下のビジョンを掲げている。スマートシティの活用によりこれらのビジョンを実現したい。</p> <p><b>①誰もが活躍(成長を支え、けん引する多様な人材が育ち、集い、活躍する都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学・研究機関・産業の集積を活かしつつ、ヘルスケア分野まで含めたすそ野の広い健康・医療関連産業を集中して創出し、成長とともに健康寿命の延伸など豊かな府民生活のよき循環を実現していく。</li> </ul> <p><b>②人が集う(国内外から人を惹きつける都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・観光やビジネスなどで国内外から訪れる人々が、安心・快適に過ごせる世界有数の国際都市をめざし、観光案内機能の充実や、多言語対応の強化、ICTに対応した環境整備を進めるとともに、宿泊施設や観光施設などの受入環境の整備や閑空の機能・アクセス利便性の向上を図る。</li> </ul> <p><b>③強い産業・技術(将来性のある産業・技術の創出や海外展開が進み、イノベーションが生まれる国際競争力のある都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪・関西におけるライフサイエンスのポテンシャルを活かし、さらに磨きをかけて、健康・医療関連産業の世界的なクラスターを形成していく。国内、海外の高齢化や健康意識の高まりを見据え、ヘルスケア分野まで含めたすそ野の広い産業創出を図るための重層的取組みを推進する。</li> </ul> <p><b>④充実したインフラ(観光やビジネスにおける人と物の流れを支えるインフラ環境)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国・地方ともに財政状況が厳しい中で、戦略的に空港・港湾・鉄道・道路・上下水道などの整備・維持管理をめざす。</li> <li>・大阪の成長の基盤となる世界最高水準の安全・安心を確保するとともに、既存の公的資産・民間資産を活用した都市の再構築により、持続的に発展する都市を実現する。</li> </ul> <p><b>⑤魅力的な環境(ビジネスがしやすい環境と身近にみどりを実感できる空間で、住みたい、働きたい都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーの普及拡大、エネルギー消費の抑制、電力需要の平準化と電力供給の安定化など、エネルギーの地産地消の推進により、「安全」「安定」「適正価格」で供給される新たなエネルギー社会の構築をめざす。</li> <li>・低炭素化の推進や水素エネルギーをはじめとする新エネルギーの活用検討など、環境先進都市をめざした取組みを進める。</li> </ul> <p>(※大阪の成長戦略より抜粋)</p>
--

**(2) 新技術の導入により解決したい都市の課題**  
 ※課題については、別紙2の(ア)～(シ)の課題分野への対応を記載ください(複数ある場合は、課題ごとに対応を記載ください)

解決する課題のイメージ	課題の分類
<p><b>①誰もが活躍(成長を支え、けん引する多様な人材が育ち、集い、活躍する都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2010年に22.7%であった高齢化率は、2040年には33.6%に高まり、市民の3人に1人が高齢者になると見込まれている。超高齢化社会を見ずして、誰もが活躍し続けていくには健康寿命の延伸やQOLの向上に向けて高齢者が外に出ていく仕組みづくりなどを進める必要がある。</li> </ul>	(ア)(カ)
<p><b>②人が集う(国内外から人を惹きつける都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大阪では来阪外国人旅行者1,300万人(2020年)を目指しており、来年度のG20大阪サミットの開催、2024年のうめきた2期区域の一部供用開始、夢洲における2025年万博、統合型リゾート(IR)の実現といった、イベントやプロジェクトを予定している。増加する訪日外国人への対応にあたり、多言語化などを行っていく必要がある。</li> </ul>	(オ)(ケ)
<p><b>③強い産業・技術(将来性のある産業・技術の創出や海外展開が進み、イノベーションが生まれる国際競争力のある都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ライフサイエンス分野では、特区での取組をはじめ、産業集積やイノベーション促進の取組みが進みつつあるが、世界的なクラスター形成に向けて、生産性の向上やイノベーションの創出に向けた取組を進める必要がある。</li> </ul>	(キ)
<p><b>④充実したインフラ(観光やビジネスにおける人と物の流れを支えるインフラ環境)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南海トラフ巨大地震時の発生の可能性が高まっており、都市基盤施設の高度化が必要である。また、帰宅困難者数が市内合計で約90万人と見込まれ、帰宅困難者への迅速な情報提供などの対策を行っていく必要がある。</li> <li>・本市では、高度成長期を中心に、整備を進めた施設の老朽化が進み、今後多くの施設が更新時期を迎える。施設の維持管理や更新・建替えに要する費用が増大する中で、大阪の成長の基盤となる世界最高水準の安全・安心を確保していく必要がある。</li> </ul>	(ウ) (エ)
<p><b>⑤魅力的な環境(ビジネスがしやすい環境と身近にみどりを実感できる空間で、住みたい、働きたい都市)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は地域の温室効果ガス排出量の削減に努めてきたが、近年は、火力発電によるCO2排出係数の上昇のみならず、業務部門や家庭部門の排出量が増加してきている。</li> <li>・エネルギー消費の抑制、電力需要の平準化と電力供給の安定化など、新たなエネルギー社会の構築をめざし、低炭素化の推進や水素エネルギーをはじめとする新エネルギーの活用検討などの取組を進めていく必要がある。</li> </ul>	(イ)(ク)

(3) 具体的に導入したい技術(既に想定しているものがある場合)

- ①健康寿命の延伸及びQOLの向上の取組み
  - ・ヒューマンデータ、特に不特定多数の健康者の日常データの取得(3)、及びそのプラットフォーム化(4)
- ②来阪外国人対応
  - ・公共交通利用者へのリアルタイムの情報提供(運行状況、混雑状況、乗り継ぎ案内など)(1)(2)
- ③新産業育成
  - ・ヒューマンデータ、特に脳情報などのデータの取得(3)、及びそのプラットフォーム化(4)
- ④防災対策
  - ・デジタルサイネージによる効果的な被災情報の伝達(1)(2)
  - ・監視カメラによる安心・安全性の向上(混雑状況・人流把握(1)、災害時の避難状況把握(2))
  - ・災害に強い安定的な公衆Wi-Fi整備(7)
  - ・ドローン技術による迅速な救助(6)
  - ・環境と防災のトータルエネルギーデザイン(中圧ガス+コージェネレーションの導入等)(2)
  - ・データ連携やAIの活用による管理運営業務の効率化・最適化(6)
- ⑤環境保全
  - ・再生可能エネルギーの導入とエネルギー活用の最適化(2)
    - (国家戦略特区の規制緩和による帯水層蓄熱利用技術の活用)
  - SDGs達成に向けた技術のショーケース(6)
    - ・域内ゼロエミッションに向けたRE100(消費電力を100%再生可能エネルギーで調達)
    - ・帯水層蓄熱システムや水素エネルギーなど、最先端技術の導入
    - ・大型蓄電池の導入やNLABと連携した次世代電池の開発
    - ・夢洲メガソーラー等の再生可能エネルギーを活用した、電気自動車(EV)や燃料電池自動車(FCV)等の導入
    - ・創蓄省エネとAIやIoTで総合的に融通するエネルギーマネジメント
    - ・気象データ及びシミュレーション技術を活用した効果的な建物配置や連続した緑陰などグリーンインフラ整備、ICTを活用した熱ストレスを軽減するルートへの案内など

(4) 解決の方向性(イメージでも可)

- ①健康寿命の延伸及びQOLの向上
  - ・ヒューマンデータの収集・活用による新技術の開発
  - ・都市基盤(歩道等)のバリアフリー化の推進
  - ・Maasによる交通サービスの一括提供、自動運転の導入、公道(歩道)の低速走行(グリーンスローモビリティの導入)、階段など段差の昇降が可能
    - な電動車椅子の自動運転化に係る技術
- ②国内外から人を惹きつける都市(来阪外国人対応)
  - ・交通アクセスの多言語化、交通ナビゲーションの精度向上による移動の円滑化
  - ・インタラクティブサイネージの導入、画像認識システムによる多言語対応
  - ・キャッシュレス化(支払いのスマート化)の推進、食事情報の提供(ハラルなど)
- ③新産業育成
  - ・ヒューマンデータの収集・活用による新産業の育成、新技術の開発
- ④-1安全・安心の確保(防災対策)
  - ・地震や降雨情報からAIの活用による被害予測の導入による被害予測エリア滞在者への情報提供
  - ・災害情報(多言語)、避難情報(避難ルートやバリアフリールート含む)、帰宅情報、情報発信(SNSなど)等の災害時情報の提供発信
  - ・現場状況(避難ルートの滞留、一時避難地の状況)の把握、一斉帰宅の抑制対応
- ④-2安全・安心の確保(インフラ施設の老朽化対策)
  - ・ドローン等による点検施策の実施
  - ・ビックデータの活用による維持管理費の低減
  - ・AI等と活用した施設データの収集管理、維持管理時期の提案
- ⑤環境先進都市(域内ゼロエミッションに向けた取組み)
  - ・渋滞対策(スマートパーキングの導入、交通量の変化に応じた最適な信号現示を行うAIを活用した交通制御技術)
  - ・スマート照明の導入
  - ・自立分散型電源の導入とエリア内の電力・熱及び水素等をAIやIoTで総合的に融通

(5) その他

・うめきた2期区域の開発(2024年夏に一部まちびらきを予定)では、「みどりとイノベーションの融合拠点」をまちづくりの方針としており、スマートシティの実現を目指している。具体的には、来街者の日常活動における「ヒューマンデータ」を研究開発及び新産業創出に活用可能なものとして整備することで、地区をイノベーション創出拠点とすることを目指している。また、同地区内の防災公園内では、帰宅困難者対策への人流データの活用や維持管理費の最適化のための情報プラットフォームの構築、帯水層蓄熱利用や下水熱利用などの再生可能エネルギーの導入について具体的に検討する予定である。

・2025年万博の会場予定地でもある夢洲では、国際観光拠点の形成にむけたまちづくりの目指すべき方向性について、平成29年8月に「夢洲まちづくり構想」として取りまとめた。構想では、『最先端技術の活用などを図りながら生活の質(QOL)を更に高める技術の創出や質の高い空間・サービスを体験できる滞在環境を2025年の万博開催のムーブメントを活かして推進』や『持続可能性(Sustainable)』『安全安心(Secure)』『ショーケース(Showcase)』を踏まえたゼロエミッションのまちづくり、『ICTの活用により、効率的・効果的なエリアマネジメントを推進』などを掲げている。また、万博誘致提案書(ビッドシエ)に記載の帯水層蓄熱利用に向けて具体的に検討する予定である。

○部局名・担当者・連絡先(電話及びメール)

部局名	担当者	連絡先(電話)	連絡先(メール)
都市計画局企画振興部 うめきた整備担当	池田 亮	06-6208-7838	ry-ikeda@city.osaka.lg.jp